

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	288	リサイクル推進事業						
	この事務事業 の位置	政策	自然環境を守り未来へつなぐまち								
		施策	環境にやさしいまちにしよう								
		基本事業	循環型社会								
	主管課名		環境課		課長名	成田 明弘					
	この事務事業の開始時期			平成12年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			容器包装リサイクル法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したリサイクルステーションを運営する。 ・ 回収資源ごみ 23種類 ・ ごみ減量化対策の一環として、家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、東郷美化センターから発生する残さを減少させ、最終埋立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。 「SDGsの取り組み：11,12」				・ 資源ごみの有効利用及び減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、分別指導及び清掃業務を委託し、常設のステーションを運営。 【リサイクルステーションの設置箇所】 きたよし地区 1箇所（メグリア三好店） なかよし地区 1箇所（三好公園第4駐車場北） みなよし地区 1箇所（グリーンステーション） ・ ごみの適正処理により、資源の再利用を進め、あわせてごみの減量化を図る必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各地区、店舗及びリサイクルステーションで資源ごみを回収し、再資源化を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	・ リサイクル関連法の整備が進み、回収品目、回収量が増加している ・ 資源ごみ回収推進補助事業が統合された				名称			単位			
					①	リサイクルステーションでの回収量	t				
				②	リサイクルステーションの利用者数	人					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称			単位			
					①	人口	人				
					②						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①リサイクルステーションを利用してもらう					名称			単位			
②再利用資源をリサイクルしてもらう					①	1日当たりの回収量	kg				
					②	1日当たりの利用者数	人				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化					名称			単位			
					①	リサイクル率（前年度実態調査結果）	%				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	①	t	1,840	1,850	1,568	1,870	1,890	1,910	1,920		
	②	人	581,540	600,000	495,445	605,000	610,000	615,000	620,000		
(2)の 対象指標	①	人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620		
	②										
(3)の 成果指標	①	kg	5,114	5,167	4,768	5,217	5,267	5,317	5,367		
	②	人	1,615	1,643	1,506	1,668	1,693	1,718	1,743		
(4)の結果の 成果指標	①	%	19.3	21	18.7	23	25	27	29		
	②										
予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	53,407	82,187	68,847	71,525	71,853	76,029	75,963		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	31,638	12,847	17,811	12,109	16,654	16,654	16,654		
	一般財源	千円	21,769	69,340	51,036	59,416	55,199	59,375	59,309		
人件費B		千円	0	8,690.3	8,929.3	9,268	9,268	9,268	9,268		
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	318×7	318×7	291×8	291×8	291×8	291×8		
正職員以外の人件費		千円	0	1,300	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539		
その他の費用C		千円	0	509	505	505	505	505	505		
トータルコストA+B+C		千円	53,407	91,386.3	78,281.3	81,298	81,626	85,802	85,736		
単位あたりコスト		千円/人	0.9	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	288	リサイクル推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	再利用資源を有効利用しごみの減量化、リサイクル意識高揚を図る。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民のリサイクル意識の高揚を図るためにも対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民のリサイクル意識の高揚を図るためにも目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	回収品目の増加や分別の徹底により、成果の向上が図られる。	
	目的達成状況	内容	3か所目のリサイクルステーションを開設した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 シルバー人材センターへ委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現在で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現在で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民は無料で資源の搬入ができるが、搬入された資源は売却しているので適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	資源の買取単価の減少、逆有償化の懸念	対応策	リサイクルステーションの増設による処理量の増加
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内3か所目のリサイクルステーションを開設 R2年度から生ごみ処理機購入補助事業を統合した。	変更追加	現状が適正であるため、前年度と同様に実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成25年度に使用済み家庭用小型家電回収を開始。 ・平成30年度に燃えないごみを「金属」と「陶器・ガラス」に分別    ・令和元年度にペットボトルの再利用資源回収を計画収集で開始 ・令和2年度からプラスチック製容器包装収集を計画収集で開始 ・令和2年7月に新リサイクルステーションを設置 ・ごみの減量化及び資源の有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみの有効利用に対する認識を深め、ごみの分別収集並びにリサイクルの普及を図る。	
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	↑ 増加				